TDB

株式会社帝国データバンク
大宮支店
住所：さいたま市大宮区桜木町 1-11-9
ニッセイ大宮桜木町ビル 7 階
TEL：048-643-2080（代表）
URL：http://www.tdb.co.jp/

特別企画：埼玉県・本店移転企業調査

過去 10 年間の転入超過数、埼玉県がトップ

～ 転入・転出とも東京が多数を占める ～

はじめに＞＞

安倍内閣は、人口急減・超高齢化という今後日本が直面する課題に対し「地方創生」を打ち出し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置した。産業や企業が地域の雇用を創出するなど、企業立地動向が人の居住や人の流れといった人口動態の大きな鍵を握るといえるだろう。

帝国データバンク大宮支店では、2005 年から 2014 年の 10 年間で埼玉県から本店所在地の転出が判明した企業および埼玉県への転入が判明した企業を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（146 万社収録）から抽出。移転年別や転入企業の移転元・転出企業の移転先、業種、年商規模別に分析を行った。

※本店所在地は本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある

調査結果（要旨）

1．2005 年から 2014 年の 10 年間に、他の都道府県から埼玉県へ転入した企業は 2468 社、埼玉県から他の都道府県に転出した企業は 1455 社判明した。転入超過数 1013 社は全国トップ。

2．年別に見ると、埼玉県へ転入した企業が最も多かった年は 2008 年の 285 社で、最も少なかったのは 2007 年の 204 社。一方、埼玉県から転出した企業が最も多かったのは 2006 年の 167 社、最も少なかったのは 2010 年の 119 社となった。10 年間を通じて転入超過となった。

3．埼玉県へ転入した企業の転入元は、東京都が 2107 社（構成比 85.4%）で最多。転出先も東京都が 1042 社（同 71.6%）で最多となった。

4．業種別に見ると、埼玉県への転入企業で最も多かったのは卸売業で 659 社（構成比 26.7%）。転出企業では製造業で 320 社（同 22.0%）。

5．年商規模別に見ると、埼玉県への転入企業で最も多いのは「1 億円以上 10 億円未満」（1186 社、構成比 48.1%）。埼玉県からの転出企業も同様「1 億円以上 10 億円未満」で 689 社（同 47.4%）。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

１.都道府県別転入超過数ランキング　～埼玉県が全国トップ

2005 年から 2014 年の 10 年間で、実質本店を移転したことが判明した企業（当該年と前年を比べ本店所在都道府県が異なる企業）は全国で 2 万 1060 社判明した。当該都道府県へ転入した企業数から、他都道府県に転出した企業数を差し引いた数（転入超過数）を都道府県別に並び替えたのが下の表。

最も多かったのが埼玉県で、転入 2468 社に対し転出 1455 社で転入超過数は 1013 社だった。2 位は神奈川県で転入 2763 社に対し転出 1983 社で同 780 社。3 位は千葉県で 571 社、4 位は兵庫県で 249 社、5 位は茨城県で 213 社と続いた。

23 位の山梨県までが転入超過。上位を見ると、概ね東京都周辺、大阪府周辺、愛知県周辺の府県が占めた。

26 位の石川県と鳥取県以下はマイナス、つまり転出超過。概ね東北、北陸、中・四国、九州地区の県が多くを占めた。下位は愛知県（▲131 社、45 位）、大阪府（▲901 社、46 位）、東京都（▲2099 社、47 位）となった。

結果、東京 23 区、大阪市、名古屋市などの大都市を抱える都府県で企業転出が進んでいるのに対し、それら周辺の県では逆に企業転入が進んでいることが分かった。

都道府県別本店移転の増減ランキング

順位	都道府県	転入	転出	転入超過数（転入－転出）	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数（転入－転出）
1	埼玉県	2,468	1,455	1,013	26	石川県	65	66	▲ 1
2	神奈川県	2,763	1,983	780		鳥取県	43	44	▲ 1
3	千葉県	1,676	1,105	571	28	静岡県	236	239	▲ 3
4	兵庫県	1,051	802	249		熊本県	92	95	▲ 3
5	茨城県	454	241	213	30	新潟県	88	92	▲ 4
6	奈良県	306	204	102	31	高知県	26	33	▲ 7
7	福岡県	496	407	89		宮崎県	48	55	▲ 7
8	岐阜県	264	181	83	33	福井県	47	57	▲ 10
9	滋賀県	203	149	54	34	島根県	39	50	▲ 11
10	宮城県	184	134	50	35	青森県	49	62	▲ 13
11	栃木県	257	209	48	36	秋田県	34	48	▲ 14
12	長野県	158	116	42	37	山口県	91	106	▲ 15
	岡山県	146	104	42	38	佐賀県	115	133	▲ 18
14	京都府	445	408	37	39	和歌山県	58	77	▲ 19
15	鹿児島県	81	47	34	40	愛媛県	65	85	▲ 20
16	群馬県	215	190	25	41	大分県	50	84	▲ 34
17	三重県	145	132	13	42	長崎県	52	91	▲ 39
18	沖縄県	72	61	11	43	広島県	154	210	▲ 56
19	徳島県	38	29	9	44	北海道	123	202	▲ 79
20	山形県	52	44	8	45	愛知県	489	620	▲ 131
21	富山県	52	45	7	46	大阪府	1,523	2,424	▲ 901
22	福島県	135	131	4	47	東京都	5,674	7,773	▲ 2,099
23	山梨県	91	90	1	全国		21,060	21,060	0
24	岩手県	78	78	0					
	香川県	69	69	0					

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

２.年別推移　～10 年間転入超過が続く

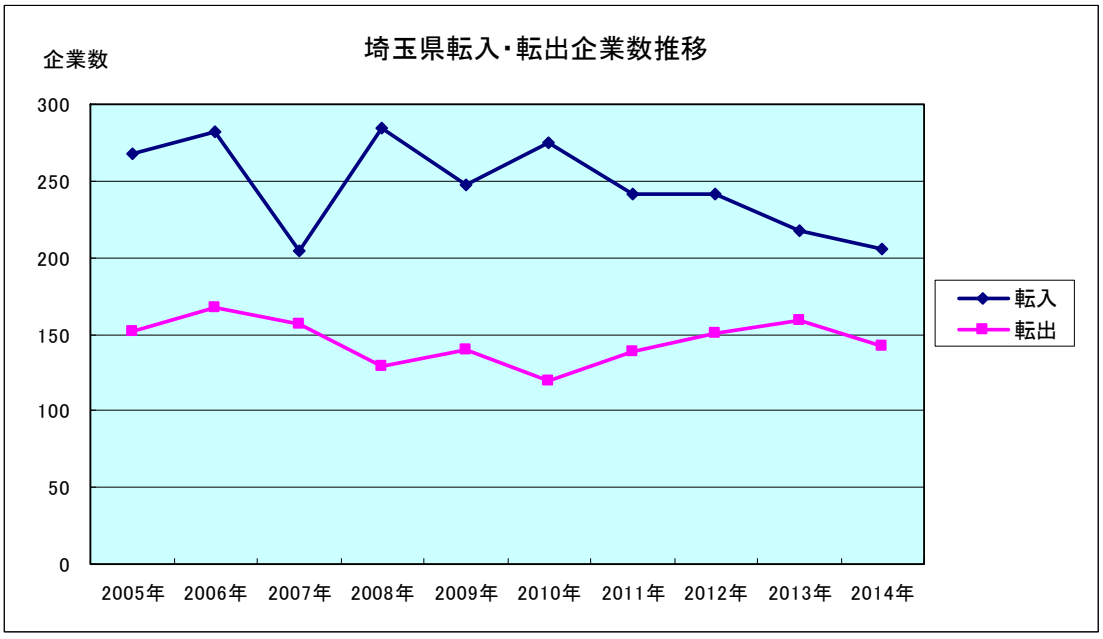
年別本店移転社数

判明年	転入	転出	転入超過数（転入－転出）
2005年	268	152	116
2006年	282	167	115
2007年	204	157	47
2008年	285	129	156
2009年	247	140	107
2010年	275	119	156
2011年	241	139	102
2012年	242	151	91
2013年	218	159	59
2014年	206	142	64
計	2,468	1,455	1,013

2005 年から 2014 年の 10 年間で埼玉県へ転入した企業は 2468 社判明した。2005 年から 1 年ごとに見ると、埼玉県へ転入した企業が最も多かったのは 2008 年（285 件）、最も転入した企業が少なかったのは 2007 年（204 件）となった。

一方、埼玉県から転出した企業は 10 年間で 1455 社判明。転出企業が最も多かったのは 2006 年（167 社）、最も少なかったのが 2010 年（119 社）となった。

また、この 10 年間で最も転入超過数が多かったのは 2008 年と 2010 年の 156 社。最も少なかったのは 2007 年の 47 社。2012 年以降の転入超過数は 2 桁のプラスにとどまっている。



３．転入元・転出先　～東京など関東地区での本店移転が大半占める

2005 年から 2014 年の 10 年間で埼玉県へ転入した企業のうち、その転入元で最も多かったのが東京都の 2107 社（構成比 85.4%）。次いで、千葉県の 86 社（同 3.5%）、神奈川県の 65 社（同 2.6%）、群馬県の 41 社（同 1.7%）が続いた。

転出先で最も多かったのも東京都で 1042 社（構成比 71.6%）。次いで、千葉県の 116 社（同 8.0%）、茨城県の 51 社（同 3.5%）、群馬県の 49 社（同 3.4%）が続いた。転入元、転出先とも圧倒的に東京都が多く、ほか関東圏内での移転がほとんどを占めた。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

転入企業・転入元　上位10都道府県

	都道府県	企業数	構成比
1	東京都	2,107	85.4%
2	千葉県	86	3.5%
3	神奈川県	65	2.6%
4	群馬県	41	1.7%
5	茨城県	31	1.3%
6	栃木県	30	1.2%
7	大阪府	16	0.6%
8	北海道	9	0.4%
9	長野県	9	0.4%
10	静岡県	9	0.4%
	全体	2,468	—

転出企業・転出先 上位10都道府県

	都道府県	企業数	構成比
1	東京都	1,042	71.6%
2	千葉県	116	8.0%
3	茨城県	51	3.5%
4	群馬県	49	3.4%
5	神奈川県	48	3.3%
6	栃木県	31	2.1%
7	大阪府	17	1.2%
8	福島県	13	0.9%
9	長野県	12	0.8%
10	愛知県	9	0.6%
	全体	1,455	—

【参考】関東各県 転入・転出企業数

	転入	転出	転入－転出
埼玉県	2,468	1,455	1,013
神奈川県	2,763	1,983	780
千葉県	1,676	1,105	571
茨城県	454	241	213
栃木県	257	209	48
群馬県	215	190	25
東京都	5,674	7,773	△ 2,099

４．業種別　～転入企業は卸売業、転出企業は製造業が最多

2005 年から 2014 年の 10 年間で埼玉県に転入した企業 2468 社を業種別に見ると、卸売業が 659 社（構成比 26.7%）で最多となった。次いで、製造業が 558 社（同 22.6%）、サービス業が 535 社（同 21.7%）、建設業が 315 社（同 12.8%）で続いた。

埼玉県から転出した企業 1455 社を業種別に見ると、製造業が 320 社（構成比 22.0%）で最多。次いで卸売業が 297 社（同 20.4%）、サービス業が 291 社（同 20.0%）、建設業が 260 社（同 17.9%）で続いた。

【業種別】埼玉県への転入企業

業種	企業数	構成比
建設業	315	12.8%
製造業	558	22.6%
卸売業	659	26.7%
小売業	187	7.6%
運輸・通信業	143	5.8%
サービス業	535	21.7%
不動産業	51	2.1%
その他	20	0.8%
計	2,468	100.0%

【業種別】埼玉県からの転出企業

業種	企業数	構成比
建設業	260	17.9%
製造業	320	22.0%
卸売業	297	20.4%
小売業	133	9.1%
運輸・通信業	79	5.4%
サービス業	291	20.0%
不動産業	66	4.5%
その他	9	0.6%
計	1,455	100.0%

５．年商規模別　～転入・転出とも「１億円以上 10 億円未満」が最多

2005 年から 2014 年で埼玉県への転入が判明した 2468 社を年商規模別に見ると、「１億円以上 10 億円未満」が 1186 社（構成比 48.1%）と 5 割弱を占めた。次いで、「1 億円未満」が 984 社（同 39.9%）となり、この 2 区分で 9 割弱を占めた。

一方、2005 年から 2014 年で埼玉県からの転出が判明した 1455 社を年商規模別に見ると、「１億円以上 10 億円未満」が 689 社（構成比 47.4%）とこちらも 5 割弱を占めた。次いで「1 億円未満」が 521 社（同 35.8%）で、この 2 区分で 8 割を超えた。

なお、年商 100 億円以上規模の大企業については転入企業が 41 社、転出企業が 38 社あった。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

【年商規模別】埼玉県への転入企業

年商規模別	企業数	構成比
100億円以上	41	1.7%
10億円以上100億円未満	254	10.3%
1億円以上10億円未満	1,186	48.1%
1億円未満	984	39.9%
年商判明せず	3	0.1%
計	2,468	100.0%

【年商規模別】埼玉県からの転出企業

年商規模別	企業数	構成比
100億円以上	38	2.6%
10億円以上100億円未満	206	14.2%
1億円以上10億円未満	689	47.4%
1億円未満	521	35.8%
年商判明せず	1	0.1%
計	1,455	100.0%

まとめ＞＞

2005 年から 2014 年の 10 年間で、都道府県を越えた実質本店の移転が判明した企業は、全国で 2 万 1060 社だった。そのうち埼玉県に転入した企業は 2468 社、埼玉県から転出した企業は 1455 社。転入超過数 1013 社は全国の都道府県の中でトップ、また 10 年間すべてで転入超過となった。転入元、転出先は隣接した東京都の比率が圧倒的に高く、転入元では 8 割強、転出先では 7 割を東京都が占めた。年別に見ると、リーマン・ショックの 2008 年以降は埼玉県へ転入した企業数が増加した半面、埼玉県から転出した企業が減少し、転入超過数が 3 桁となったが、2011 年以降転入企業が減少し転出企業が増加。転入超過数は減少傾向に転じ、直近 3 年間では 2 桁にとどまっている。

政府が推進する地方創生への実現には、雇用と産業を創出する企業の存在なくしては語れない。本店機能を地方に移した企業を税制面で優遇することなどを盛り込んだ地域再生法の改正が閣議決定され、地方自治体が独自に固定資産税などの地方税を減免する仕組みを導入することも今後想定される。税制面の優遇で見込まれる企業移転効果は未知数といえ、景気対策と並行する地方創生の施策実行に向けては、さらに深い議論が必要となるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク　大宮支店　情報部
TEL 048-643-2146　FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.